

2018年度 第2回自治体学会 評議員会 議事録

日時：2019年2月17日（日） 14時～16時

場所：東京大学 総合研究棟 505会議室

冒頭、事務局から現時点での出席者は委任を含め41名（出席29名、委任12名）であり、本会議は有効に成立している旨発言があった。他に、傍聴希望者がいる旨報告された。※最終出席者32名（監事1名、理事1名含む）

会議に先立ち、出席者の自己紹介を行った。

[審議事項]

(1) 「1号議案 2018年度事業報告」及び「2号議案 2018年度予算執行状況」について

1号2号議案は、両案は関連があるので、一括して議題とされ、事務局から説明を行った。

1号議案は、2018年8月25日開催の第32回青森大会及び総会、評議員会、理事会、部会等の開催と主な審議内容、実施事業について、事務局より説明があった。なお、各部会については、公募により7名が新たに部会員となった。

質疑は無く、両議案とも原案通り異議なく承認された。

(2) 「3号議案 2019年度 事業計画（案）」及び「4号議案 2019年度収支予算（案）」 について

両案は、関連があるので一括して議題とされ、それぞれ事務局から説明された。

2019年度の事業計画につき、主なものとして、8月23日開催予定の自治体学会堺大会、理事会等各種会議の開催などについて、事務局から説明された。

また、例年と異なるものとして、契約の終了に伴い、事務局事務所の移転が必要であることが説明された。

2019年度の予算案については、次年度の収入・支出総額は、前年度実績を勘案して編成し、2018年度予算と比較して、約200万円減の10,976千円である。

質疑：

○予備費がないということは、繰り越しがなく、全額を使いきることでよいのか。

→例年、予算における予備費よりも、次年度繰越が多くなる予算執行ではある。ともあれ、厳しい予算状況であることは、理事会でも把握している。会員数の減少と、大会での収入が減っていることが主因である。これに合わせて、支出も減額する必要がある。大会参加費免除の会員が増えていることもあり、その範囲の見直しなども検討すべきかといった意見もある。

事務所移転により、固定費が増える可能性もある。

○今の状況では、再来年度以降の運営が難しいのではないかと。事業自体を抜本的に見直さなければいけないのではないかと。

→基金もあるので、すぐに運営が厳しいわけではないが、理事会を中心に早急に検討していきたいと思う。なお、検討費用がかかるのを避けるため、専門組織の設立は、現時点では考えていない。

○予算について、構造的な見直しは必要と思う。そのためには時間がかかると思うので、スケジュール感も考えるべきと思うがどうか。

→現時点では、明確な方針はない。堺大会の状況にもよるが、再来年度に向けて、早期に検討したい。

○大会に関する費用について、開催地から支援をもらうためには、自治体の予算編成時期に間に合うようにしたほうが良い。そのためには、開催地を早く決めるべきと思う。

→開催を受諾してくれる自治体が、なかなか見つからないのが現状である。そのために、評議員の皆さんにも協力をいただけないか。

また、自治体の財政状況から、容易に支援を得られない現状もある。開催地の選択についても、地理的な条件や地元の会員の支援などの課題もある。

○収入を増やす検討も必要と思うが、何か考えていることはあるか。会費の引き上げなどは、学会加入のメリットとも関係し、難しいことがあると思うが。

→会員増加の取り組みは、今でも行ってはいるところ。現時点では理事会は、会費値上げの検討はしていない。会費は、現状でもかなり高いこと、あまり高いと会員減少につながる可能性もあり、抜本的な考えはないのが現状である。

○会費ではなく、会員からの寄付を得られないか。税額控除の対象なれば、さらに可能性がある。

→学会誌が年1回の時、会費とは別に発行していた冊子を希望する人は別途2500円を徴収していた。

その後、学会誌を年2回にした時も、効率化によって値上げはしないことにしていた。

今後、消費税値上げによって、経費も上がるので、検討すべき事項ではないかと思う。

○大学や市長会などの団体との共催などによって、費用面で工夫することはできないか。

→新たな取り組みのためには、会員のコンセンサスが必要であることから、慎重な検討が必要と思う。今年は、都道府県以外との共催という意味では、間口は広がっていると思う。

○広告収入を増やすことはできないか。大会開催時に、地元の商工会議所などと連携することも考えられるのではないか。

→総務部会、企画部会などで検討してみることにしたい。

○自治を盛り上げる機運が、下降気味な状況にあるなかで、今後の学会の発展にどのような見通しを持っているのか。

→理事会では、そのような視点での議論はしていない。ただ、自治体の置かれている状況が厳しい時が、むしろ活動が活発になるべきニーズがある状況ということもある。

また、理事長としては、会費なしで身軽に活動する団体もあり、組織運営を軽くするなど、そうした観点もあるかもしれないと思う。

○名簿調査で年齢を確認していると思う。会員の年齢的な傾向はどうか。退職を機に退会する人が多いなら、今後の会員の動向も把握しているのではないか。

→入会45名で、若い人が多い傾向。退会は、74名である。きっかけは退職が多い。ただ、事務局では、年齢は確認していない。現在、余分な個人情報の収集は難しい状況にあると思う。

○別の学会では、若手向きの奨励賞を題しているの、年齢を把握している。そうしたことができないか。広告収入について、現在の学会運営では企業との連携が少ないのではないか。しかし、そうした企業との関係は難しくなる。

また、収入を上げることについて、実際に可能なかどうか。

→退職をきっかけにした退会を減らすために、シニア会費を設ける方法もあるか。広告で利害関係が発生するのは難しいところではある。

フォーラムの開催時に、入会を呼びかけると数名の入会がある。そうしたときに、入会を働かかけた。地域でイベント開催の時にご協力いただきたい。

審議の結果、両議案とも原案通り承認された。

[報告事項]

(1) 会員情報の提供・名簿作成について

総務部会長より、2010年度以降、名簿がなかったが、昨年の総会で報告し、作業をしている状況を報告した。今後は、公開可の会員に向け、3月に発送したいと考えている旨報告された。

(2) 各部会からの報告

○企画部会

堺大会の開催について、テーマや日程、分科会の想定等について報告された。

開催日：8月24日（土）

会場：堺市産業振興センター

なお、学会賞の表彰式を情報交換会で行いたいと考えている。

参加費免除者が増えていることについては、今後の企画部会で検討したい。

質疑等：ぜひ、企画の魅力を上げていただきたい。

○編集部会

次号の学会誌の発行作業を進めている。世界遺産やユネスコの無形文化遺産などの特集を行う予定。また、地域活動の報告もいただければ掲載したい。

○地域支援部会

次年度も岡崎先生の自治立志塾の講義を進めて行きたい。

また、学会賞の現地を訪問する企画も続けていきたい。

○研究支援部会

投稿論文

次号の掲載論文が決定した。査読もうまく機能していると思う。若手の入会の動機付けにもなっていると思う。今後も社会的に評価される論文を世に出していきたい。

○総務部会

名簿の作成と維持管理を行う。また事務局のサポートも引き続き行う。

(3) 事務局からの報告

会員状況は、1月末で、入会 45 名 退会が 74 名である。

また、3年間会費未納者への請求を年度当初行っている。なお、未納による退会は 17 名である。学会事務所移転については、現在の事務所は 5 月 31 日までの退去が必要である。近隣にある、現在とほぼ同額の賃料の事務所を借りて継続する予定であるが、スペースが狭くなるので、不要物は処分したい。

新事務所については、決まり次第、お知らせしていきたい。

そのほか、次年度の学会賞の予定について、報告された。

○会費の講座引き落としはできるのか

→銀行、郵便局で可能である。割合は、会員の約 3 割が口座引き落としである。なお、希望者には、口座引き落としの申込書を送っている。

総務部会より、規約上に事務所の住所が記載されている。次の移転先も、一時的なものであることから、事務所移転に伴う扱いを検討したい。

(4) その他

前川副理事長より、プレ大会のお知らせがされた。(5 月 25 日開催)

文責：榎本